

「公共ブロードバンド移動通信システムの周波数拡張及び 狭帯域IoT通信システムの導入」の検討開始について

令和 6 年 7 月 3 日
総務省 重要無線室

1. 検討開始の背景

- V-High帯域（170～222MHz）について、**172.5～202.5MHzは災害等の現場において公共機関が機動的に映像伝送を実現するための無線通信システムである公共ブロードバンド移動通信システム用として周波数が割り当てられている。**
- また、**207.5～222MHzはマルチメディア放送の事業終了に伴い空き周波数となったことから、「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」で検討を実施し、通信サービスの高度化に関するシステム（狭帯域IoT通信システム）導入に向けた検討を進めることとの提言がなされた。**

<V-High 帯域における実証実験等の結果 取りまとめ（放送用周波数の活用方策に関する検討会）（令和4年6月）>

- 公共通信系については、具体的なニーズに基づき、人命につながるような緊急の用途等での公共性の高いサービスが検討されており、社会的な意義も大きい。一方で、実現可能性等には課題もあり、より多くの利用者が希少な周波数資源を共用できるようにすることも念頭に、今後、総務省の審議会等で専門的観点から検討することが必要であると考えられる。V-High帯域が、これまで放送という公共性の高いサービスにより使われてきたことに鑑みれば、V-High帯域の今後の用途を検討していく上で、こうした公益性の観点を重視した活用については、社会的意思決定も得やすくなるのではないかと考えられる。

※ 実証実験が行われた公共通信系のシステム 共同利用型広域系Wi-RANシステム（代表提案者：株式会社日立国際電気）、災害対応IoT通信システム（DR-IoT）（代表提案者：日本無線株式会社）（令和3年度実施）

周波数再編アクションプラン（令和5年度版）（P.14抜粋）

- V-High帯域（170～222MHz）については…200MHz帯**公共ブロードバンド移動通信システム（公共BB）の周波数の拡張**や、災害時に公共安全機関等が多地点で情報共有を図ることが可能な**狭帯域IoT通信システム**の公共BBと他システムとのガードバンド等への**導入**について、共用条件や事業化動向等の調査・検討を進め、**必要と認められれば令和6年度末までに技術的条件をとりまとめる。**

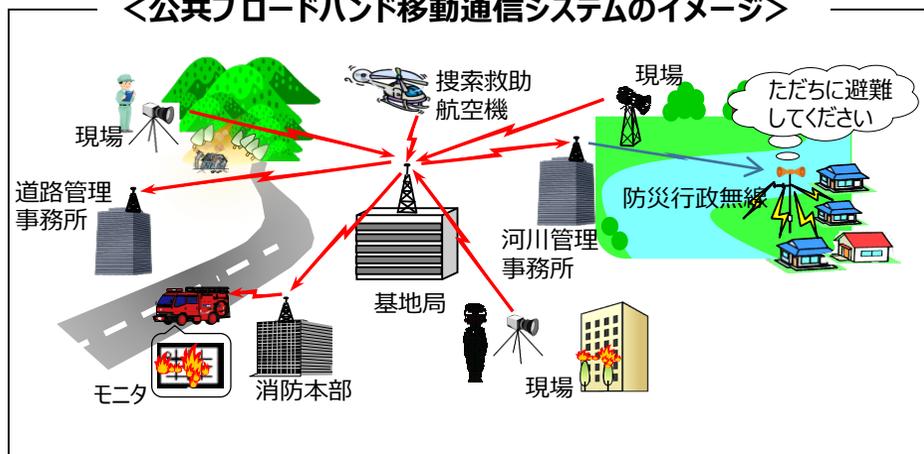
- これらを踏まえ、**本年6月6日に「V-High帯域における公共ブロードバンド移動通信システム及び狭帯域IoT通信システムに関する技術的条件」**について、**情報通信審議会に諮問。**今後、陸上無線通信委員会において検討を実施することとなった。

※ 下線部分が、今回検討を開始する内容

2. 検討事項

- 近年の自然災害の頻発等も踏まえ、
 1. 災害時の映像伝送手段として更なる需要の拡大が見込まれる公共ブロードバンド移動通信システムのV-High帯域への追加割当て等に関する技術的条件
 2. 災害時の情報伝達等に公共機関等が使用する無線通信システムとして、V-High帯域における狭帯域IoT通信システムの導入等に関する技術的条件
 の検討を実施。

＜公共ブロードバンド移動通信システムのイメージ＞



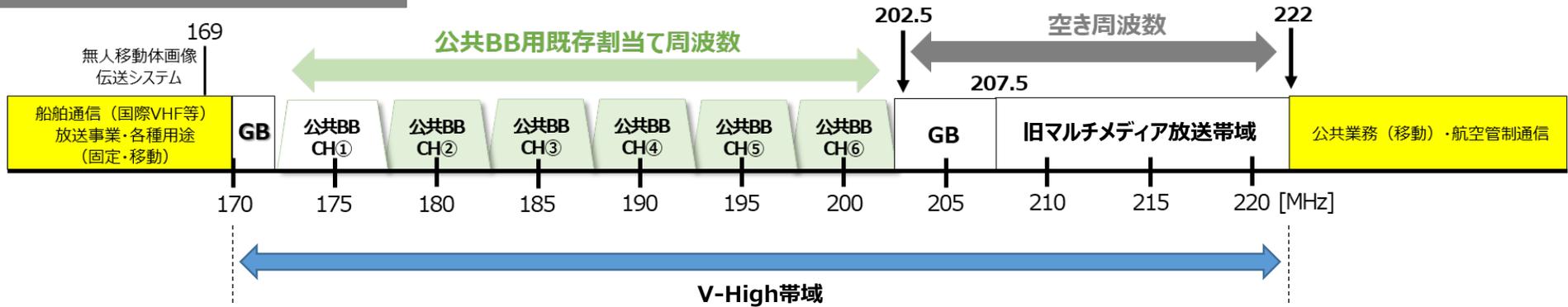
＜狭帯域IoT通信システムのイメージ＞



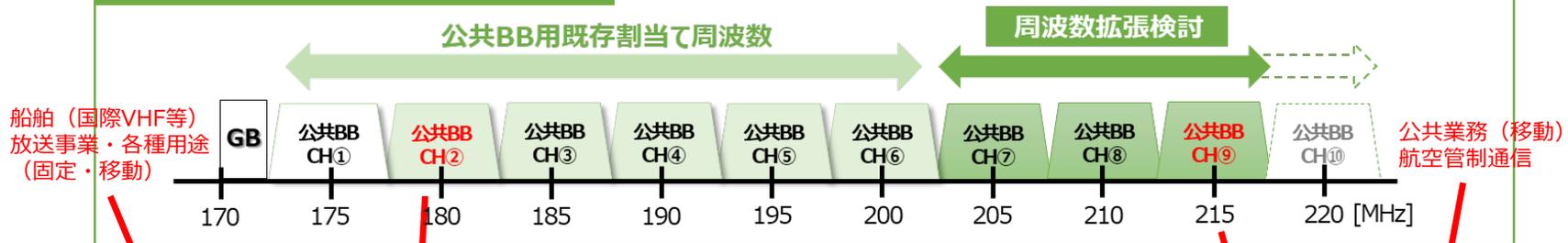
3. 今後のスケジュール

- 令和7年3月頃の答申を希望。
- その後、答申内容を踏まえ、令和7年度中に所要の制度整備を実施予定。

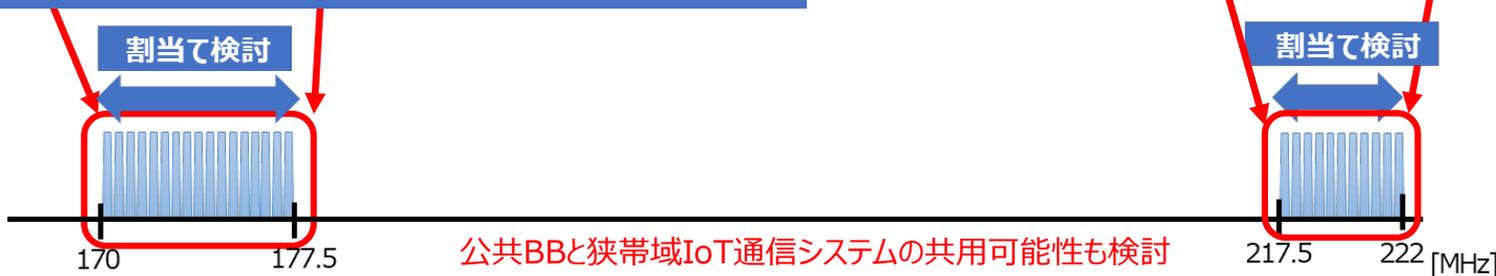
現状の周波数割当て状況



公共BBの周波数拡張検討 (案)



狭帯域IoT通信システムの周波数割当て検討 (案)



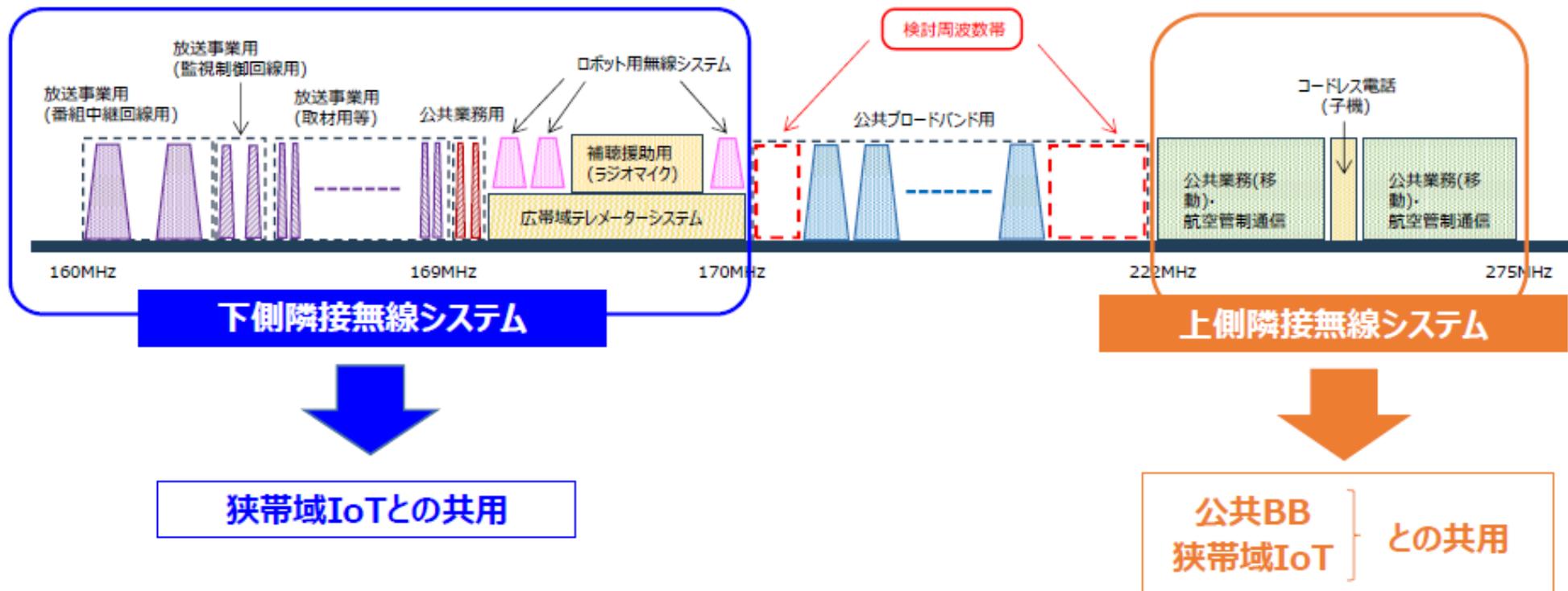
共用検討の相手方

● 同一周波数システムの共用検討

- 公共BBと狭帯域IoT通信システム、及びそれら同士の共用

● 隣接周波数システムとの共用検討

- **上側**→航空無線システム（主に国交省、防衛省）
- **下側**→放送（番組中継、監視制御回線、取材）、公共業務用無線、ロボット用無線（ドローン）、補聴援助用（ラジオマイク）、広帯域テレメータシステム



今後のスケジュール（案）

	令和6年度				
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
情報通信技術分科会	▲ 分科会 諮問 (6/6)			▲ 分科会 答申 (R7年3月頃)	
陸上無線通信委員会	▲ 委員会 (6/20)	← 必要に応じて開催 →		▲ 委員会 取りまとめ (11月頃)	
			パブコメ (11月/12月～1月)	▲ 委員会	
作業班（新規設置）		▲ 作業班 (7/3)	← 適宜開催 →		▲ 作業班 取りまとめ

「V-High帯公共BB/狭帯域無線システム作業班」を新規設置し、詳細な検討を行う。
 なお、これに伴い、「公共ブロードバンド移動通信システム高度化作業班」を終了することとする。

情報通信審議会 情報通信技術分科会

諮問第2046号「V-High帯域における公共ブロードバンド移動通信システム及び狭帯域IoT通信システムに関する技術的条件」

陸上無線通信委員会
 主査 : 三次 仁 (慶應大学)
 主査代理 : 豊嶋 守生 (情報通信研究機構)

V-High帯公共BB/狭帯域無線システム作業班
 主任 : 藤井 威生 (電気通信大学)

V-High帯公共BB/狭帯域無線システム作業班 構成員

(五十音順 (主任を除く。敬称略))

氏名	所属・役職
【主任】	電気通信大学
藤井 威生	先端ワイヤレス・コミュニケーション研究センター長 (教授)
新井 勇太	(一社) 日本民間放送連盟 企画部主事
大野 和俊	日本放送協会 技術局管理部
梶田 宗吾	(株) スペースタイムエンジニアリング 代表取締役
檜村 聡	沖電気工業 (株) 社会インフラソリューション事業部コンポーネント開発部開発第2チーム エキスパート
加藤 数衛	(株) 日立国際電気 ソリューション統括本部基盤ソリューション本部 技術総括
川島 修	(株) エフエム東京 技術局長
北沢 祥一	日本無人機運行管理コンソーシアム 電波調整ワーキンググループ共同主査 (室蘭工業大学教授)
清水 良真	(一財) 電波技術協会 調査研究部担当部長
杉澤 洋輝	(一社) 日本コミュニティ放送協会 副代表理事
高井 峰生	大阪大学大学院情報科学研究科 招へい准教授
高田 佳紀	(一社) 日本防災プラットフォーム 副代表
津和 隆志	ローム (株) モジュール事業本部フォトニクス事業部課長
中村 元	防衛省 整備計画局サイバー整備課防衛部員
仁井田 雅俊	(株) ニッポン放送 技術局放送技術部送信所長
野尻 英行	(一社) 電波産業会 (ARIB) 研究開発本部 担当部長
原田 博司	京都大学大学院情報研究科 教授
増岡 誠也	(一財) テレコムエンジニアリングセンター (TELEC) 技適認証第二部 主任技師
松波 聖文	日本無線 (株) ソリューション事業部企画推進部 DXビジネスグループ 専任課長
山路 剛	国土交通省 航空局交通管制部管制技術課課長補佐
結城 義徳	富士通 (株) ネットワークソフトウェア&インテグレーションビジネスユニット シニアディレクター